■第２次行財政改革行動計画項目一覧（平成25年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	（直近年度）取り組み実績・特記	効果額実績累計（千円）	備考
1	1	協働の市政の推進	①	市民との協働によるまちづくり	**市民協働のあり方と手法の検討**	□ 検討	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となる指針や、市民提案型助成制度を含めた市民参加に関するルール等を検討します。	学研企画課		計画	⇒	○				市民参加のまちづくりについてのアンケート調査結果では、「活動への参加機会、場づくり」、「住民の関心を高めるイベント」、「各種活動に関する情報の提供」を望む回答割合が高く、こうした内容について事例研究等を行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
2					**大学との協働事業の実施**	● 集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	大学との協働事業実施件数（件）	計画						連携協力包括協定締結（学校法人同志社）、木津川市プロデュースプロジェクト～中学生と考えるまちづくり（同志社大学）、インターンシップ受け入れ（京都府立大学）の他、同志社大学図書館地域利用者募集啓発を行った。		
										評価								
										指標値	3							
										効果額								
3					**行政地域制度の推進（地域長会議等の開催）**	■ 実施	地域長会議やブロック会議を定期的に開催して、行政とコミュニティ組織との円滑な意思疎通を推進します。また、交付金の交付等によりコミュニティ組織の活動を支援します。	総務課	地域活動支援交付金交付決定額（千円）	計画						地域長会議2回、ブロック会議を各地域ごとに1回開催。地域からの要望を取りまとめ、各地域長への回答を行った。地域活動支援交付金の申請を受け付け、各地域内活動等に対し交付を行った。次年度についても引き続き、地域長会議の開催及び事業を継続する。		
										評価	B							
										指標値	12,750							
										効果額								
4					**【市民協働型事業の実施】自主防災組織**	■ 実施	自主防災会全体会議や防災訓練等を定期的に開催・実施して、市民協働型の防災体制を推進します。また、助成金の交付等により自主防災会の活動を支援します。	危機管理室	自主防災会組織率（組織済世帯／総世帯）（%）	計画						棚倉地域において、地域住民と協働して、洪水を想定した避難訓練・避難所開設訓練を実施した。次年度では、市内3か所で避難訓練及び避難所開設訓練を実施する。		
										評価	B							
										指標値	65							
										効果額								
5					**【市民協働型事業の実施】アダプトプログラム**	■ 実施	道路、公園、緑地等の公共施設の環境美化、保全等について、市民等が里親となり、ボランティアで管理する市民協働型の事業『アダプトプログラム』を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組みます。	まち美化推進課	活動団体数（団体）	計画						市民団体の皆様に定期的な清掃活動や美化活動を継続的に実施いただけた。		
										評価	B							
										指標値	48							
										効果額								
6					**【市民協働型事業の実施】ごみ減量推進**	■ 実施	『木津川市ごみ減量推進計画（もったいないプラン）』に基づき、古紙類の集団回収など市民協働型の事業を推進します。また、ごみ減量についての情報発信と市民等との情報共有等に取り組みます。	まち美化推進課	家庭系ごみ排出量（g/人・日）	計画						ごみ減量化推進計画に基づき、市民、事業者、行政や廃棄物減量等推進員の会との連携を深め、減量化に向けた取組みを進めることができた。	7,803	
										評価	A							
										指標値	660							
										効果額	7,803							
7					**【市民協働型事業の実施】木津川アート**	■ 実施	市民協働型のアートイベントである『木津川アート』について、持続可能な体制づくりと一層の活性化を検討します。そのため、PR活動や会議の開催等に取り組みます。	観光商工課	来場者数（人）	計画						木津川アート2014に向け、開催地域の決定およびプレイベントを実施した。イベントを通じて、次年度開催に向け効果的なPRも行うと共に、市民協働を進めるため、木津川アートファンクラブを創設した。		
										評価	S							
										指標値	1,000							
										効果額								
8					**【市民協働型事業の実施】まちかど観光案内所**	■ 実施	商工会・観光協会・市が連携をし、飲食店、小売店等の事業者と協力して、観光客への支援を行う市民協働型の事業『まちかど観光案内所』を推進します。そのため、まちかど観光案内所へのヒアリング（訪問）や制度の周知等に取り組みます。	観光商工課	まちかど観光案内所数（箇所）	計画						6月から毎月まちかど観光案内所を訪問し、月毎の状況把握を行った。		
										評価	A							
										指標値	74							
										効果額								
9					**【市民協働型事業の実施】都市公園等の市民自主管理**	■ 実施	公園緑地に対する多様な要望等に対処するため、都市公園、緑地等について市民等が自主管理活動を行い、これに行政が交付金を交付する市民協働型の事業を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組みます。	管理課	自主管理公園数（箇所）	計画						団体を募集した結果、8団体が参加した。（事業開始は平成26年度から）		
										評価	A							
										指標値	15							
										効果額								
10			②	開かれた市民参加・参画の市政の推進	**広報・ホームページの充実**	■ 実施	広報紙・ホームページを充実して、市民に市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組みます。	学研企画課	ホームページ閲覧回数（回）	計画						広報紙で特集や市民アンケート調査の結果を掲載するなど、行政の活動について積極的な情報提供を行った。ホームページでは、全てのページで『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき、JIS X 8341-3の等級「A」に準拠した。		
										評価	A							
										指標値	888,579							
										効果額								
11					**市民向け説明会・ワークショップ等の実施**	● 集約	市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民向け説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	市民向け説明会の実施回数（回）	計画						主要な施策等について、市民への説明会等を必要に応じて実施した。		
										評価								
										指標値	23							
										効果額								
12					**予算、決算、財務諸表等財政状況等の公表**	■ 実施	予算・決算の状況や財務書類等について、市民にわかりやすい資料を作成し、広報紙・ホームページ等で公開します。	財政課	「決算のあらまし」の発行（作成部数）	計画						予算書・附属資料、決算成果の報告書、予算のあらまし、決算のあらまし、新公会計制度に基づく財務書類4表、財政状況資料集をホームページに掲載するとともに、予算のあらまし及び決算のあらましを全戸配布した。		
										評価	B							
										指標値	28,050							
										効果額								
13					**行財政改革に係る広報記事の連載**	■ 実施	行財政改革の取り組み等について、市民にわかりやすい記事を作成し、広報紙に掲載します。	行財政改革推進室	行財政改革に係る広報記事掲載回数（回）	計画						4回の広報記事掲載を行った（4月「第2次行財政改革大綱の策定」、10月「事業仕分けの実施」、12月「事業仕分けの実施結果」、2月「行財政改革推進委員会公募委員の募集」）。次年度においても、引き続き広報記事掲載を行う。		
										評価	B							
										指標値	4							
										効果額								
14					**審議会等の公募委員導入・透明性向上**	● 集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	公募委員を導入している審議会等の割合（%）	計画						28審議会に対して公募委員の人数は17名（8審議会）となっている。引き続き多様な意見を市行政運営に反映していくため公募委員の選任に努めていく。		
										評価								
										指標値	29							
										効果額								
15					**パブリックコメント制度の推進**	● 集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する『パブリックコメント制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組みます。	学研企画課	パブリックコメント実施件数（件）	計画						市の重要な計画・条例について、パブリックコメントを実施した。引き続き政策会議提案文書等により、パブリックコメントの必要性をチェックしていく。		
										評価								
										指標値	7							
										効果額								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧（平成25年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	（直近年度）取り組み実績・特記	効果額実績累計（千円）	備考
16	1	協働の市政の推進	②	開かれた市民参加・参画の市政の推進	**情報公開制度の推進**	● 集約	市民の公文書開示請求権を保障し、市に公文書の開示を義務付ける『情報公開制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、制度の運用状況の公開に取り組みます。	総務課	情報公開請求件数（件）	計画						市民等からの請求・申出に応じて、実施機関の保有している公文書及び個人情報の開示を行った。 広報きづがわ7月号で、平成24年度の公文書開示制度・個人情報保護制度の運用状況についての記事を掲載した。		
										評価								
										指標値	75							
										効果額								
17	2	行政体制の確立	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	**人材育成基本方針の策定**	□ 検討	市として求める職員像とその実現に向けた方策を明確にした『人材育成基本方針』を策定します。	人事秘書課		計画	○					求める職員像を「できない理由をさがすのではなく、どうしたらできるのかを考え、問題を克服していく「問題解決力」を発揮する職員」とした、人材育成基本方針を策定した。今後は、職員自らが成長していくための職場環境づくりの取り組みを強化していく。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
18					**計画に基づく職員研修の実施**	■ 実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	研修実施回数（回）	計画						本市の経営資源の一つである「ヒト」すなわち職員を組織として育成し、職員の職務遂行能力と生産性を向上させることを目的に、平成25年度職員研修計画に基づき職員研修を実施した。		
										評価	A							
										指標値	71							
										効果額								
19					**標準事務マニュアル等の検討**	□ 検討	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、標準的な事務マニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	○			先進事例の調査等を行った。職員提案制度において本項目と趣旨を同じくする「引継ぎ！受継ぎ！いいね？計画」が採用されており、次年度においても、引き続き先進事例を研究すると共に、庁内で参考となる引継書の事例等を調査する。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
20					**業務手順書の更新**	● 集約	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、市の各種業務・事務について業務手順書を作成し、定期的に更新します。	行財政改革推進室	年度末業務手順書数（件）	計画						標準事務処理マニュアルの検討と併せて先進事例の調査等を行った。		
										評価								
										指標値	735							
										効果額								
21					**会計マニュアルの更新と周知**	■ 実施	効率の良い正確な事務処理のため、会計マニュアル等を更新します。また、定期的な制度の周知や説明会の開催等に取り組みます。	出納室	会計事務説明会開催回数（回）	計画						会計事務規則を改正し、運用の改善を行った。マニュアル等についても掲示板に掲示して周知徹底を図った。		
										評価	B							
										指標値	3							
										効果額								
22					**人事評価システムの構築**	□ 検討	能力・実績を重視して勤務実績を昇進、昇格や給与に反映する、公正かつ客観的な人事評価システムの構築に取り組みます。	人事秘書課		計画	⊖⇒	⇒	○			平成26年4月から運用を開始する人材育成支援制度（人事評価システム）の制度設計を行った。なお、現時点では職員の育成・スキルアップを目的としており、給与等への活用については、地方公務員法の改正に併せて事務を進める。		目標年度変更（H25→H27）
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
23					**職員提案制度の推進**	■ 実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる『職員提案制度』を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりや、採択された事業の進捗確認に取り組みます。	学研企画課	職員提案件数（件）	計画						提案推進期間について、第1回を平成25年9月25日～10月16日、第2回を平成26年1月6日～24日までとして取り組んだ。その結果、第1回は15件、第2回は4件の提案（内取り下げ2件）があり、毎年提案件数は増加している。また、審査による採用（一部趣旨採択含む）は、11件あった。		
										評価	B							
										指標値	19							
										効果額								
24					**職員自主研修の支援**	□ 検討	職員の自主研修グループや勉強会といった自主的な活動について、その自主性を損なわずに活動が継続しやすい支援を検討します。	人事秘書課		計画		○						
										評価								
										指標値								
										効果額								
25					**OJT、業務改善に向けた部・課・係内会議等の推進**	● 集約	OJTによる職員の能力の向上、業務の改善・進捗管理を目指した部・課・係内会議等を推進します。	人事秘書課	OJT・業務改善に係る取り組み例（件）	計画						OJTは、日常業務を通じて、職員の能力開発を行うものであり、あわせて上司と部下のコミニュケーションツールとしても非常に有効である。良質な市民サービスを提供していくためにも職員個々のスキルアップは必要不可欠であるため、引き続きOJTの取り組みを強化していく。		
										評価								
										指標値								
										効果額								
26					**行革通信の発行**	■ 実施	行財政改革の取り組みとその必要性についての職員の認識と意欲を高めるため、定期的に庁内ニュースレター『行革通信』を発行します。	行財政改革推進室	「行革通信」の発行回数（回）	計画						「行革通信」を4回発行した。内容は、執行目標制度、事業仕分け等。「行革通信」のアンケートについては、年度内に設計が完了しなかった。次年度では、普通交付税合併算定替終了対策等をテーマとして概ね4半期に1回の行革通信を発行し、併せて読者アンケートの設計・実施を行う。		
										評価	B							
										指標値	4							
										効果額								
27			②	組織改革	**組織体制の見直し**	● 集約	政策や施策・事務事業のまとまり、社会の動きに対応した組織編制を推進します。 組織編制の見直しにおいては、効率的で意思形成過程が簡素化されたフラットな組織を目指すとともに、市民から見てわかりやすい組織とします。	学研企画課	組織編制回数（回）	計画						市の直面する事務や新出事務に対応するため、組織改正及び事務分掌の追加及び見直しを行った。その結果、上記に加え、税外債権滞納対策プロジェクトチームの設置や、事務分掌の整理を行った。		
										評価								
										指標値	1							
										効果額								
28					**審議会等の見直し**	● 集約	「木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき、設置目的が達成された審議会等について廃止・統合を行います。廃止・統合は、それぞれの所管部局において判断されるものですが、定期的に確認を促すことで、放置されることのないように働きかけを継続していきます。	人事秘書課	審議会等の数（審議会等）	計画						引き続き、審議会の必要性等を検証し、適正な審議会のあり方を検討していく。		
										評価								
										指標値	28							
										効果額								
29			③	定員管理の適正化	**定員適正化計画の策定**	□ 検討	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、できるだけ増員を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課		計画	⊖⇒	○				平成26年度から5か年計画となる2次計画案を作成したが、普通交付税が平成28年度から合併算定替により大幅な減額となることから、再度定員について見直しを行い、無駄のないスリムな組織・人員配置にするため継続審議となった。		目標年度変更（H25→H26）
										評価	C							
										指標値								
										効果額								
30					**京都府・他市町村との事務事業の共同化**	● 集約	効率と質の高い行政体制の実現のため、各制度の状況を勘案しつつ、京都府・他市町村との事務事業の共同化に取り組みます。	人事秘書課	共同化事務派遣職員数（人）	計画						利用者の利便性の向上、業務の効率化を図ることを目的に京都地方税機構及び京都府後期高齢者医療広域連合に職員を派遣し、京都府・府内各自治体と関連する事務事業について共同実施した。		
										評価								
										指標値	6							
										効果額								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧（平成25年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	（直近年度）取り組み実績・特記	効果額実績累計（千円）	備考
31	2	行政体制の確立	④	総人件費の抑制	**給与制度・水準の適正運用**	■実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況（福利厚生事業を含む。）を公開します。	人事秘書課	給与関係例規の整備（回）	計画						国家公務員の給与減額に準じた措置として、平成25年7月から平成26年3月までの間、職員の給料を6．7%減額した。また、職員の給与制度全般にわたる見直案を作成して検討を進めた。平成26年度以降についても先進自治体等の事例を参考に制度見直しを進めて行く。	121,854	
										評価	B							
										指標値	1							
										効果額	121,854							
32					**時間外勤務手当の抑制**	□検討	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職をはじめとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減に向けた手法を検討します。	人事秘書課		計画	⇒	○				職員の時間外勤務時間数について集計を行い、時間外勤務の多い部署等にその理由を確認し、その分析に努めた。超過勤務は職員の健康に大きな影響を及ぼすことから、引き続き適正な勤務時間になるよう取り組みを進めて行く。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
33					**嘱託職員・臨時職員との役割分担の検討**	□検討	嘱託職員・臨時職員の適正な配置と活用に係る指針や手法を検討します。そのため、嘱託職員・臨時職員の活用状況の確認等に取り組みます。	人事秘書課		計画	⇒	○				嘱託職員・臨時職員等の活用状況の現状把握を行い、先進事例等の情報収集に努めた。また、任用事務マニュアルを作成し、統一的な任用事務が行えるよう事務改善を図った。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
34					**嘱託職員・臨時職員の活用状況の公開**	●集約	嘱託職員・臨時職員の配置と活用状況をとりまとめた資料の作成と公開に取り組みます。	人事秘書課	臨時職員数（人）	計画						臨時職員、嘱託職員の適正な配置を行うために、近隣自治体の臨時職員等の活用状況について意見交換を行った。		
										評価								
										指標値	532							
										効果額								
35			⑤	電子自治体の推進	**庁内電算システムの運用・改善**	●集約	電算システムの導入・改修にあたっては、事前にシステム調整会議を開催し、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	学研企画課	電算システム数（件）	計画						京都府市町村基幹業務支援システム等について独自改修を行わず、ほぼベースパッケージにて利用することで保守費用およびシステム改修費用の削減に努めた。		
										評価								
										指標値	51							
										効果額								
36					**電子申請・届出システムの推進**	●集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について費用対効果に留意しながら推進します。	学研企画課	電子申請・届出可能事務数（件）	計画						従来から実施していた、住民票・印鑑証明のコンビニ交付、図書館の図書貸出予約、地方税申告手続きに加えて、平成25年度から市の実施する入札についてもオンライン申請を可能とした。		
										評価								
										指標値	5							
										効果額								
37					**情報セキュリティの確保**	■実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策のため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な監査を実施します。また、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	学研企画課	「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づく監査回数（回）	計画						毎月、職員のPC使用状況（マイウェブ、ファイルサーバ、インターネットのアクセス）について監査し、PC更新時等にセキュリティポリシーの説明を3回実施した。また、毎月のウイルスブロック履歴を監視し、そのPC利用者へPC使用方法について注意を促している。		
										評価	B							
										指標値	12							
										効果額								
38					**職員ＩＴ研修の実施及びＩＴ能力向上促進**	■実施	職員のIT能力の向上による業務の効率化のため、定期的な職員研修を実施します。また、必要に応じてITの利用に係る留意点の周知等に取り組みます。	学研企画課	職員IT研修実施回数（回）	計画						年度当初2カ月間で職員からの問合せ内容・件数を集計し、特に問合せが多かったPC使用方法について、優先順に9種のマニュアルを作成し、周知した。また、PC更新時等に職員へ対しIT研修を3回実施した。		
										評価	B							
										指標値	3							
										効果額								
39					**公文書の電子管理**	□検討	業務の効率化（意思決定の迅速化・ペーパーレス化・執務スペースの改善等）のため、公文書管理の電子化、電子決裁の導入について調査・研究します。	総務課		計画	⇒	⇒	○			各所属で活用している加除式書籍等について、使用頻度等の調査を行い、不要なものの整理を行った。官報について、ペーパーレス化、保管場所の観点からオンラインによる官報購読の検討を行い、平成26年度から試行的にオンラインによる官報情報検索サービスを併用利用することとした。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
40					**社会保障・税番号制度の導入への対応**	□検討	社会保障・税番号制度の導入及び番号利用に向けて、個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付準備等、番号利用の基礎となる業務を推進します。	市民年金課		計画	⇒	⇒	○			府番号制度説明会(9/2)，番号制度内部検討会(10/21)，システム整備・個人情報保護部会全体説明会(11/28)，その他連絡調整		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
41			⑥	法令遵守（コンプライアンス）の推進	**職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進**	■実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	人事秘書課	コンプライアンス研修実施回数（回）	計画						公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に新規採用職員を対象に研修を実施。また、職員倫理条例、職員に対する働きかけの記録制度などを適正に運用し、コンプライアンス体制の向上に努めた。		
										評価	A							
										指標値	1							
										効果額								
42					**文書・例規事務の強化**	■実施	文書例規事務の適正化並びに効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	研修会等実施回数（回）	計画						文書主任研修（6回）、法制執務研修（1回）、例規立案システム操作研修（1回）、管理職研修（1回）を開催し、職員の文書事務及び法制執務事務に対する意識向上を図ることができた。次年度以降もこの取り組みを継続する。		
										評価	A							
										指標値	9							
										効果額								
43			⑦	地方債・借入金・公金の適正管理	**地方債の適正管理**	■実施	地方債、借入金の適正管理のため、毎年の決算状況を踏まえた中期的な財政見通しを作成し、公債費の負担が市民サービスをはじめとした財政運営を圧迫することがないよう、適正な管理に努めます。	財政課	中期的財政見通しの作成回数（回）	計画						中期的財政見通しを作成し、当初予算編成時の財政調整基金及び公共施設等整備基金の繰入合計約20億円を全額繰り戻し、借入は交付税算入のあるものに限った。		
										評価	B							
										指標値	1							
										効果額								
44					**公金の適正管理**	●集約	公金について、リスクを考慮しながら、安全かつ効率的な管理を行うため、必要に応じ「木津川市公金管理運用委員会」を開催します。また、経済情勢の変化に対応して必要な措置を講じます。	出納室	基金総額（千円）	計画						基金について、満期を迎えるものから借入金との相殺を考慮し、定期預金から無利子普通預金（決済用預金）に変更を行った。【 解約口座 39件（一部解約5件を含む）29億1，111万9，070円 】 【参考】歳計現金口座：10件 4,701,583,385円（平成25年6月7日）、歳入歳出外口座：20件 18,638,170円（平成25年7月1日）		
										評価								
										指標値	11,823,806							
										効果額								
45	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	**事務事業の評価システムの見直し**	□検討	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、人事評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。	行財政改革推進室		計画	⇒	○				総務省、京都府の会議に出席し、先進自治体の事例について情報収集等を行った。庁内検討会議については、次年度に予定する他の合併自治体への視察結果の整理後に実施することとした。次年度では、視察結果を踏まえて関係部局と協議して事務事業評価システムを構築する。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧（平成25年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	（直近年度）取り組み実績・特記	効果額実績累計（千円）	備考
46	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	**事業仕分けの実施**	■ 実施	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委員を仕分け人とした事業仕分けを実施します。	行財政改革推進室	事業仕分けの実施回数（回）	計画						4項目を対象に事業仕分けを実施した。[公用車管理事業⇒市実施（改善）、社会福祉協議会補助事業⇒市実施（改善）、シルバー人材センター事業（人件費補助）⇒不要、幼稚園使用料⇒市実施（改善）] また、仕分け時間の延長・資料の充実等を行った。		
										評価	B							
										指標値	1							
										効果額								
47					**各種事務事業の見直し**	● 集約	行政が実施する妥当性が低い事務事業等の見直し、実施方法の効率化、経費の節減を進めます。	行財政改革推進室	財政効果の生じた事務事業見直し件数（件）	計画						6事業について見直しの効果額が生じた。	38,739	
										評価								
										指標値	6							
										効果額	38,739							
48					**【事務事業の見直し】職員出張旅費**	□ 検討	職員の出張旅費（日当）のあり方について、調査・研究します。	人事秘書課		計画		⇒	○					
										評価								
										指標値								
										効果額								
49					**【事務事業の見直し】選挙事務の効率化**	□ 検討	選挙事務の効率化のため、自書式投票用紙読取分類機の導入を進め開票事務手順の見直しを図ります。また、選挙事務職員従事体制並びに投票区の適正化等について調査・研究します。	総務課		計画	⇒	⇒	○			7月執行の参議選で分類機を1台増設し、開票手順及び開票事務体制の見直しにより、開票時間の短縮を図った。平成26年4月執行の知事選挙では、選挙公報の配布方法の変更、派遣職員の活用等により経費の削減に努めた。次年度以降、期日前投票所のあり方等も含め執行体制のさらなる見直しを検討する。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
50					**【事務事業の見直し】生活保護の適正化**	■ 実施	生活保護の適正化のため、受給者への就労・自立支援等を推進します。また、不正・不適正受給対策及び医療扶助の適正化等に取り組みます。	社会福祉課	就職した被保護者数（人）	計画						就労支援員を2名配置し、専門的な就労支援により23名が就職した。	5,096	
										評価	B							
										指標値	23							
										効果額	5,096							
51					**【事務事業の見直し】福祉医療費（障害者）助成事業**	□ 検討	福祉医療費（障害者）助成制度について市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保医療課		計画	⇒	⇒	○			福祉医療（障害者）について、実態把握を行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
52					**【事務事業の見直し】遺児福祉手当**	□ 検討	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童（義務教育終了前）を養育する者に、児童１人あたり月額2千円を支給する遺児福祉手当について、見直しを検討します。	子育て支援課		計画	⇒	⇒	○			制度の実施状況について、京都府内の状況を調査し、資料として整理をした。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
53					**【事務事業の見直し】乳幼児健診・集団予防接種・がん検診事務**	□ 検討	乳幼児健診・集団予防接種の会場の集約、がん検診通知事務の外部委託等の効率化を検討します。	健康推進課		計画	⇒	⇒	○			個別案内通知の発送を外部業者に委託した。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
54					**【事務事業の見直し】道路台帳の更新時期**	□ 検討	現在、毎年度更新している道路台帳について更新の隔年化を検討します。 （交付税の算定基礎となるため、費用対効果等を精査します。）	管理課		計画	⇒	⇒	○			道路台帳の更新を隔年化することの可否について庁内関係課と協議した。また、隔年化を実施する団体について調査した。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
55					**各種事務事業の民間委託**	● 集約	各種事務事業について見直しを行い、適正な処理と経費の削減が見込まれるものについて民間委託を推進します。	行財政改革推進室	新規民間委託業務数（件）	計画						地域包括支援センター事業（山城圏域）、発送業務（国民健康保険、老人医療、総合がん検診）について民間委託を導入した。	2,615	
										評価								
										指標値	3							
										効果額	2,615							
56					**【事務事業の民間委託】 地域包括支援センター**	□ 検討	地域包括支援センターの委託について、先行事例を検証しながら、そのあり方や手法等を検討します。第１段階として４圏域中１圏域（山城圏域）をモデル的に取り組み、その結果を踏まえて各圏域の委託を検討します。	高齢介護課		計画	⇒	○				先進事例の視察を行い、10月までに包括的支援事業の説明及び引継ぎ、調整会議を実施した。また、地域住民へ周知を行った。10月以降は、基本方針を示し、委託包括へ後方支援を実施。報告書類を作成し、毎月活動状況を確認した。今後、民間委託の検証をしていく。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
57					**新規事業、拡充事業実施時のチェック**	□ 検討	新規事業、拡充事業の実施について行財政改革の視点から事前チェックする仕組みを検討します。	行財政改革推進室		計画	○					総務省の会議に出席し、先進自治体の事例について情報収集等を行った。学研企画課と調整し、調整会議・政策会議に付議される案件については、行財政改革推進室において事前に確認し、必要に応じて、各課との事前調整や提案書への意見付記を行うこととした。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
58			②	補助金・団体支援の見直し	**方針に基づく補助金の適正化**	● 集約	「補助金の見直しについての基本方針」に基づき、毎年度、市が交付する補助金の内容を確認します。また、目的が終了しているもの、補助効果の薄いものについては、補助金を減額又は廃止します。	財政課	減額（減率）・廃止した補助金の額（千円）	計画						・民間保育園運営補助金市単上乗せ分廃止（9,320千円） ・小中学校修学旅行補助金及び夏季林間学習補助金の1/3減額（5,545千円）	14,865	
										評価								
										指標値	14,865							
										効果額	14,865							
59					**【補助金等の見直し】 農業振興補助金**	□ 検討	農業振興補助金（実行組合活動補助金）について、統一化に向けた見直しを検討します。 【現状・課題】現在、木津地区の実行組合にのみ280円/人の補助を行なっている。	農政課		計画	⇒	⇒	○			木津・加茂・山城の各実行組合の実情を整理した。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
60					**団体支援の適正化**	□ 検討	各種団体の自主的運営に向けて、これまでの経過等も含めた調査を行います。また、各所属の取り組みの基本となる指針を検討します。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	○			先進自治体の事例調査等を行った。次年度においては、引き続き事例調査を行うと共に庁内の実態調査を設計・実施する。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧（平成25年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	（直近年度）取り組み実績・特記	効果額実績累計（千円）	備考
61	3	事務事業の見直し	③	外郭団体の見直し	**【外郭団体の見直し】観光協会**	□検討	市と観光協会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	観光商工課		計画	⊖⇒	○				事務連絡会議は定期的に開催し、協会事業の進捗管理や意見交換を行った。また、補助金の監査を実施し、あらためて規約類の整備に向け指導を行った。取り組みについては次年度に継続する。		目標年度変更（H25→H26）
										評価	C							
										指標値								
										効果額								
62					**【外郭団体の見直し】社会福祉協議会**	□検討	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	社会福祉課		計画	⇒	⇒	○			平成25年度中に社会福祉協議会の法人監査を実施したことや事業仕分けを受けたことにより、補助金の見直しが重要課題となった。次年度では、予定どおり状況把握・調査及び関係機関との調整を行う。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
63					**【外郭団体の見直し】シルバー人材センター**	□検討	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課		計画	⊖⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	補助金額については、人件費分を全額補助するのではなく、段階的に削減していくこととし、毎年、国・府等の状況及び近隣市町村の状況を見る中で、役割・実績を検証するとともに、自主財源の確保策及び執行目標を提出させ補助を行うことで協議を行った。次年度の補助金については、対前年度対85%の削減を行う。	573	目標年度変更（H25→継続）
										評価	A							
										指標値								
										効果額	573							
64					**【外郭団体の見直し】公園都市緑化協会**	□検討	市内の緑化推進を図るため、公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課		計画	⇒	⇒	○			全国都市緑化とっとりフェアに参加（平成25年10月24日～25日）。他団体の取り組み等について情報収集を行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
65					**【外郭団体の見直し】緑と文化・スポーツ振興財団**	□検討	市と緑と文化・スポーツ振興財団との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	○			事業団と定期的な協議の場を設置し、両者の意思疎通を図るとともに、抱える課題等について解決を図るための調整を行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
66					**【外郭団体の見直し】学研都市京都土地開発公社**	□検討	土地開発公社のあり方及び土地開発公社の土地の有効活用について、将来的な財政リスクも考慮しながら木津川市としての方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、関係市町村、土地開発公社との協議を実施します。	財政課		計画	⇒	⇒	⇒	○		2市1町の幹事による幹事会を開催し、今後の事務局従事職員体制について確認した。平成26年度は嘱託職員への移行期間とし、平成27年度以降は嘱託職員による業務対応とする。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
67	4	公共施設の見直し	①	公共施設の適正配置と有効活用	**公共施設台帳等の作成及び公共施設マネジメント計画の検討**	□検討	市の公共施設について、役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備します。また、これに基づき施設の統廃合も含めた今後のあり方や、活用・維持方法、更新時期の調整・分散等を定める「公共施設マネジメント計画」の策定を検討します。	財政課		計画	⇒	⇒	○			公共施設マネジメント計画策定に向けた資料整理を行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
68					**【公共施設の見直し】加茂プラネタリウム館**	□検討	加茂プラネタリウム館について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	○			イベント等情報の強化の検討を行った。老朽化したプラネタリウム機材等の調査を行い、次年度に向け修理計画を作成した。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
69					**【公共施設の見直し】加茂青少年山の家**	□検討	加茂青少年山の家について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、施設の所有者である京都府と協議をしながら今後のあり方を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	○			実態調査の中で集客事業の不足が認められ、次年度に向けて、積極的な広報活動や自主事業の展開の検討をした。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
70					**【公共施設の見直し】なでしこコミュニティセンター**	□検討	なでしこコミュニティセンターについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	（山城）市民福祉課		計画	⇒	⇒	○			施設使用申請書により、利用団体数、人数及び利用目的等を集約した。次年度では、内部調整と利用者との調整準備を実施する。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
71					**各種公共施設の見直し**	●集約	効果的な活用方法がない施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、廃止、処分を進めます。	財政課	廃止の公共施設数（施設）	計画						・清水教育集会所の廃止と民間貸付（運営費413千円、貸付収入542千円） ・山城福祉センターの廃止（管理費4,655千円） ・市営住宅の廃止、解体5戸	5,610	
										評価								
										指標値	7							
										効果額	5,610							
72			②	公共施設の計画的な保全管理	**施設の長寿命化計画の策定**	●集約	各種公共施設の見直しに併せて、維持管理が必要な公共施設について、機能劣化が起こる前に補修・補強工事を実施する長寿命化計画の策定を進めます。	建設課	策定済計画数（計画）	計画								
										評価								
										指標値	2							
										効果額								
73			③	公共施設の民営化、民間委託	**公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化・民間委託**	●集約	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入、民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。	行財政改革推進室	指定管理者制度導入施設数（施設）	計画						加茂文化センター、やすらぎコミュニティセンターへの指定管理導入により2施設増。山城福祉センターの廃止により1施設減。 山城町森林公園について、指定期間の終了に伴う指定管理者の公募・選定を行った。	7,732	
										評価								
										指標値	10							
										効果額	7,732							
74					**指定管理者制度のマニュアルの見直し**	□検討	『指定管理者制度』を推進するため、各所属の取り組みの基本となる指針を見直します。また、各所属が取り組みやすいマニュアルを検討します。	行財政改革推進室		計画	⇒	○				先進自治体の事例調査等を行った。次年度においては、指定管理者制度導入施設の所管課と共に庁内検討委員会を設計・実施する。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
75					**ＰＦＩ事業の研究**	□検討	公共施設の整備にあたって民間の資金や経営能力を活用する手法（PFI事業）を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となるガイドラインを検討します。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	○			先進自治体の事例調査等を行った。次年度においては、モデルとなるガイドラインの調査を行う。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧（平成25年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	（直近年度）取り組み実績・特記	効果額実績累計（千円）	備考
76	4	公共施設の見直し	③	公共施設の民営化、民間委託	**市立保育園の民営化等**	● 集約	市立保育園の運営方式について、木津川市待機児童の解消対策等ガイドラインに基づき、可能な園から民営化への移行を進めます（すべての保育園を民営化するものではありません。）。そのため、候補地の調査や、運営主体となる法人の誘致等を進めます。併せて、園舎の老朽化等の状況を総合的に勘案し、統廃合による機能集約等も検討します。	子育て支援課	市内民設民営保育所等数（箇所）	計画						新たな民設民営保育所（城山台）　建設工事及び認可申請　平成26年4月開所 新たな民設民営保育所（相楽台）　土壌汚染・地下埋設物調査及び保育所設立運営法人決定　平成27年4月開所予定		
										評価								
										指標値	3							
										効果額								
77					**社会教育施設・社会体育施設への指定管理者の導入の検討**	□ 検討	社会教育施設・社会体育施設について、それぞれの施設の役割を整理した上で、指定管理者の導入を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	○			社会教育委員会生涯学習施設管理運営検討部会において、直営施設と指定管理者制度導入施設それぞれの課題について検討を行った。また、会議を各施設で開催し、施設の調査も合わせて行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
78					**指定管理者評価制度の推進**	● 集約	『指定管理者制度』を導入した施設について、適正・公正な事業運営と、サービス向上・安全性確保のためモニタリング、利用者アンケートを実施します。また、モニタリング等の結果を踏まえて指定管理者の評価を行います。	行財政改革推進室	モニタリング調査実施回数（回）	計画						指定管理者導入施設に対するモニタリング調査、指定管理者導入施設利用者に対する利用者アンケートを実施した。		
										評価								
										指標値	16							
										効果額								
79	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	**各種料金の徴収率の向上及び納付方法の拡充**	● 集約	市税・各種料金の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。	収納課	各種料金収納率（%）	計画						税外債権管理指針を策定し、税外債権滞納対策PTの立ち上げ準備を行った。		
										評価								
										指標値								
										効果額								
80					**適切な課税客体の把握**	□ 検討	社会保障・税番号制度への対応を進め、課税の効率化や精度の向上に取り組みます。	税務課		計画	⇒	⇒	○			マイナンバー制度に関しては、外部研修等に2回参加し情報収集に努めた。また、個人情報・特定個人情報事務取扱に関する調査では、全所属所中、最多の項目評価を行い高い精度で完了することができた。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
81					**市税の徴収率の向上及び納付方法の拡充**	■ 実施	市税の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。また、京都地方税機構による円滑な滞納整理のための連係・情報共有を進めます。	収納課	市税収納率（現年度分）（%）	計画						固定資産税課税通知書送付時に口座振替依頼書を同封し、口座振替の勧奨を行った。また、税機構と連携して収納率の向上に努めた。		
										評価	A							
										指標値	98.42							
										効果額								
82					**債権管理マニュアルの検討**	□ 検討	各種の料金等を所管する部・課が、滞納対策や債権回収に取り組みやすいよう、基本となるマニュアル等を検討します。	収納課		計画	○					税外債権管理指針を策定した。		
										評価	S							
										指標値								
										効果額								
83					**ふるさと納税の推進**	■ 実施	貢献したい自治体への寄付金である『ふるさと納税』制度を推進します。そのため、魅力的な活用メニューの検討や、様々な手法での制度の周知に取り組みます。	学研企画課	ふるさと納税件数（件）	計画						・納付実績は、前年度件数から増加しており、8件であった。 ・HPに納税啓発記事を掲載するとともに、納付者について市広報紙及びHPに掲載した。 ・納付実績について、活用メニューを指定した納税もあり、今後も積極的なPRに努める。	569	
										評価	B							
										指標値	8							
										効果額	569							
84					**企業誘致の促進**	■ 実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、誘致した企業へのアフターフォロー等を実施します。	企業立地推進室	誘致企業数（社）	計画						関係機関等と連携し、幅広く市内事業用地のPRに努めたが、誘致実績はなかった。引き続き、積極的なPR活動に努めながら、新規誘致案件の獲得を目指す。なお、平成25年度中に3社の新規操業開始、2社の事業拡大があった。		
										評価	B							
										指標値	0							
										効果額								
85					**公共施設・用地への自動販売機設置業者入札制度の導入**	□ 検討	公共施設・用地への自動販売機設置業者入札制度について、調査・研究します。	財政課		計画	⇒	○				平成25年9月から本庁舎1階に自動販売機を設置（担当：観光商工課）し、204千円の寄附金（平成26年3月分までの売上の20%）を採納した。ただし、寄附金は平成26年度歳入。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
86					**有料広告等の導入マニュアルの検討**	□ 検討	有料広告等の導入による新たな自主財源の確保のため、各所属で取り組みやすいマニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		計画	⇒	○				先進自治体の事例調査等を行った。次年度においては、庁内検討会議を開催しマニュアルを作成する。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
87					**有料広告・スポンサー制度等の推進**	● 集約	有料広告・スポンサー制度等の導入による新たな自主財源の確保を推進します。	行財政改革推進室	有料広告・スポンサー制度導入件数（件）	計画						5項目の取り組みにより広告収入を得た。	1,301	
										評価								
										指標値	5							
										効果額	1,301							
88					**【有料広告等の検討】公用車への有料広告導入**	□ 検討	公用車への有料広告掲載について検討します。	総務課		計画	⇒	○				公用車の使用状況等を整理し、公用車適正化委員会に報告した。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
89					**【有料広告等の検討】「保健だより」への広告掲載**	□ 検討	「保健だより」への有料広告掲載について検討します。	健康推進課		計画		○						
										評価								
										指標値								
										効果額								
90					**【有料広告等の検討】水道施設に係るネーミングライツ**	□ 検討	給水塔などの水道施設に係るネーミングライツ等の導入について調査・研究します。	水道業務課		計画	○					市場ニーズ等の把握のための企業へのアンケート調査を実施し、事業立案のうえ、政策会議等への提案・政策決定により「木津川市水道事業ネーミングライツ実施要綱」の制定を行った。		
										評価	S							
										指標値								
										効果額								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧（平成25年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	（直近年度）取り組み実績・特記	効果額実績累計（千円）	備考
91	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	**【受益者負担の検討】ごみ有料化**	□ 検討	ごみの排出者がごみ収集・処理の手数料を負担する制度（ごみ有料化）の導入について、その必要性と目的、効果と課題、対象となるごみの範囲等を検討します。	まち美化推進課		計画	⇒	⇒	○			平成25年12月9日に第一回廃棄物減量等推進審議会を開催し、家庭系ごみ減量施策について諮問した。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
92					**【受益者負担の検討】総合がん検診事業自己負担額等**	□ 検討	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。	健康推進課		計画		⇒	○			他市の状況調査を行った。		
										評価								
										指標値								
										効果額								
93					**補助金の研究**	● 集約	市単費事業について、国・府等の補助金などが活用できないかを調査・研究します。	財政課	新たに補助等の対象となった事業数（事業）	計画						地域の元気臨時交付金を活用し、15の事業に充当した。（小学校建設事業119,119千円、公共施設等整備基金93,000千円、子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）支援事業59,774千円等）	463,435	
										評価								
										指標値	15							
										効果額								
94					**事務用品等の一括購入及び節約意識の徹底**	■ 実施	各所属が共通して使用する事務用品・消耗品等について、入札又は見積書徴取による選定業者から、一括購入を行い経費を節減します。また、職員の節約意識を徹底するため、定期的な周知やコストの「見える化」に取り組みます。	財政課	一括購入導入品目（品）	計画						一括購入導入品目（品）　平成25年度　物品72、封筒5、再生紙4、改ざん防止用紙1、ゴミ袋1 平成25年度物品管理事務事業費決算額：3,302,557円、平成25年3月末住基人口：72,114人		
										評価	B							
										指標値	83							
										効果額								
95					**電力調達方法の検討**	□ 検討	新電力等からの電力調達による経費削減について、調査・研究します。	総務課		計画	⇒	⇒	○			情報収集を行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
96					**施設電灯等のLED化**	□ 検討	施設電灯等のLED化によるコストの削減を検討します。	総務課		計画	⇒	○				1月に調整会議・政策会議に提案し、まず平成26年度において本庁舎１階フロアの電灯718本、２階フロアの電灯716本、合計1,434本をLED化することとなった。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
97					**防犯灯等のLED化**	□ 検討	防犯灯等のLED化によるコストの削減を検討します。	危機管理室		計画	⇒	○				防犯灯等のLED化について、先進事例研究及び街路灯担当課との調整を行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
98					**本庁舎の省エネ対策**	■ 実施	本庁舎について各種の省エネ対策を実施します。また、定期的に取り組みや成果を周知します。	総務課	本庁舎電気使用量（kWh）	計画						夏季軽装勤務の実施、室温夏季28C、冬季20Cの実施による省エネ対策を行った。通知については、すでに浸透していることから回数が減となっている。また電気料金の増加については、関西電力の電気料金の大幅な値上げ及び高温によるエアコン稼働日の増加等による。次年度についても引き続き省エネ対策を継続する。		
										評価	B							
										指標値	19,038,090							
										効果額								
99					**庁舎等の省エネ対策の推進**	● 集約	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組みます。	まち美化推進課	温室効果ガス排出量（kg）	計画						クールビズ・ウォームビズの励行、室内温度の管理(暖房20℃、冷房28℃)。公用車の省エネ運転、乗合移動の推進。		
										評価								
										指標値	5,180,922							
										効果額								
100			②	入札・契約制度の適正運用	**様々な評価指標を用いた総合評価方式の検討**	□ 検討	大規模な土木工事について総合評価方式による入札制度を試行しています。今後も、該当する案件で試行を行いつつ、総合評価方式についてあらゆる角度から制度や内容等を十分調査検討していきます。	指導検査課		計画	⇒	⇒	○			総合評価方式の調査研究を行うとともに、大型工事であり技術評価を求めるべきと判断するクリーンセンター敷地造成等工事について、総合評価方式による発注を行った。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
101					**入札・契約の透明性向上及び電子入札制度の推進**	● 集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組んでいきます。	指導検査課	電子入札実施回数（回）	計画						平成25年度から、建設工事及びコンサルタント業務について、電子入札方式を導入した。実施件数は、上記のとおりである。また、公共工事の品質確保等の観点から、適切な労務単価への対応や工事成績評定の改正をはじめ、適正な入札契約制度への取り組みを進めた。		
										評価								
										指標値	160							
										効果額								
102			③	未利用、低利用資産の有効活用	**未利用財産台帳の整備と新たな利活用の検討**	□ 検討	市有財産の中で、現在未利用で且つ利用計画のない財産を集約した台帳を整備し、売却を含め新たな利用方法について検討します。	財政課		計画	⇒	○				新たな有効活用や財産処分に繋げるため、公有財産の利用状況について調査し、未利用財産台帳を整備した。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
103					**未利用、低利用財産の有効活用・処分**	■ 実施	利用計画のない市有財産の内、売却が見込めそうな財産については、「市有財産利活用検討委員会」を経て、定期的に入札を行い売却に取り組みます。また、落札に至らなかった市有財産については、先着順募集による売払いを進めます。	財政課	一般競争入札及び先着順募集による売払（回数）	計画						一般競争入札により4筆の売払いを行ったところ、2筆について売却が成立した。売却額は、2筆の予定価格合計額よりも2，390千円高い、25，321千円で売却であった。先着順売払いを行った3筆については、申し込みが無かった。	25,090	
										評価	B							
										指標値	2							
										効果額	25,090							
104					**インターネット公売の導入**	□ 検討	利用可能性の低い市有財産の売却方法として、インターネット公売の導入を検討します。	財政課		計画	⇒	⇒	○			精華町の事例について調査研究した。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
105					**太陽光発電による資産活用**	□ 検討	庁舎の屋上や、未利用の市有地について、太陽光発電設備設置による利活用を検討します。	総務課		計画	⇒	⇒	○			庁舎屋上の利活用については、防災行政無線の機器設置が優先的となったため、余剰地が確定していない。また、旧商工会などの利活用や未利用地を含む土地の具体的な活用方針が決まっておらず、引き続き検討を行う。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧（平成25年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	（直近年度）取り組み実績・特記	効果額実績累計（千円）	備考
106	5	財政システムの確立	④	予算編成の改革	**予算編成過程における財源の効果的配分（枠配分等）**	■実施	枠配分方式の予算編成を推進するとともに、より効果的な財源の配分手法について検討します。	財政課	予算編成説明会実施回数（回）	計画						平成26年度当初予算要求における予算要求枠を17,929,561千円と定め、各部に配分した。		
										評価	B							
										指標値	1							
										効果額								
107			⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し	**【地方公営企業会計の見直し】水道会計**	□検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の状況を分析し、計画的な料金の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、経費の節減、滞納対策、新会計基準への移行、消費税増税の適正な転嫁、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組みます。	水道業務課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	会計制度の見直しに伴い、資本及び会計区分の整理に多大な時間と労力を要したが、消費税の改正と併せ、平成26年度の予算に反映させることができた。また、給水停止を行い、滞納対策の強化を図った。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
108					**【特別会計の見直し】国民健康保険事業**	□検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険税・保険給付等の適正化を図ります。また、平成30年度に予定される市町村国保の都道府県単位での一元化に向けた準備等に取り組みます。	国保医療課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成24年度の国保決算の分析を行い、運営協議会・議会等に報告した。平成25年度の国保税期別賦課額の端数処理単位の改正を行い、支払しやすい体制整備を図った。後発医薬品通知事業の取り組み検討を行い、国保運営協議会で議論した。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
109					**【特別会計の見直し】介護保険事業**	□検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組みます。	高齢介護課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	保険料滞納対策のため、時効直前のみ送付していた催告書について、送付回数を増やした。（平成25年度5回送付）介護保険事業計画策定委員会開催、高齢者実態調査を実施し、次期計画策定のため要介護認定状況や介護保険サービスの利用状況、介護保険制度に関する考え方等を把握した。		
										評価	A							
										指標値								
										効果額								
110					**【特別会計の見直し】下水道事業**	□検討	下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めるとともに、使用料滞納対策のより一層の強化に努め、併せて定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し、下水道使用料の適正化への取り組みを行います。	下水道課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	地方公営企業法の適用に向け政策決定を受け、平成26年度当初予算にその準備業務の予算化ができた。次年度以降、具体的な移行業務として資産調査、庁内調整を進める。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
111					**【一部事務組合の見直し】相楽郡広域事務組合**	□検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課		計画	⇒	⇒	○			・事前に幹事会により議案確認・調整し、理事会に諮ることとした。 ・上記により、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成町村と協議を進めた。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
112					**【一部事務組合の見直し】相楽中部消防組合**	□検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。 （現在の消防庁舎は老朽化が進み、補修箇所が多発。建て替えについては財政負担が大きい。）	危機管理室		計画	⇒	⇒	○			消防組合について、資料整理及び先進事例研究を行った。		
										評価	B							
										指標値								
										効果額								
113					**【一部事務組合の見直し】相楽郡西部塵埃処理組合**	□検討	相楽郡西部塵埃処理組合の効率化等について、木津川市としての中長期的な方向性を整理します。 （新たなクリーンセンター建設・稼動準備にあわせて事務局体制及び負担金の負担割合を整理）	クリーンセンター建設推進室		計画			⇒	⇒	○	事務局体制及び負担金の負担割合の見直しを行うことについては、関係機関（精華町、西部塵埃処理組合）と既に確認をしている。具体的な調整時期は、クリーンセンター施設整備工事の着手後としているため、平成25年度においては課題認識の確認を担当間で都度しているが、特に調整は行っていない。		
										評価								
										指標値								
										効果額								
114					**【一部事務組合の見直し】国民健康保険山城病院組合**	■実施	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成24年に策定された第二次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	京都山城総合医療センター経常利益（千円）	計画						病院事業業務状況報告書により、半期毎に第2次経営計画の進捗状況を確認した。		
										評価	B							
										指標値	275,378							
										効果額								